

第1回熊本市障害者施策推進協議会 主なご意見等

資料2

No	委員名	ページ 項目	意見等	対応・考え方
1	塘林 委員	資料6 プロジェクト1	在宅の図では青年期・成人期と高齢期をまたがっているのに、施設入所でまたがっていないのはおかしいです。変更してください。	ご意見を踏まえ、重点施策「生涯を通じた支援のシームレスプロジェクト」図表1を修正。
2	宮田 委員	資料6 重点施策	重点施策に当事者の位置づけが曖昧。事業所の啓発と、具体的にどのように連携し、雇用率をいかに上げていくかということが見えていない。	位置づけが明確になるよう検討中。
3	宮田 委員	資料6 重点施策	重点施策は字だけで見るとイメージがわかりづらい。簡単な関連図を示し、関係性を目に見える形にしてみらうとわかりやすい。	わかりやすいよう工夫を行う。
4	川村 委員	資料7 p3 1-2	●福祉副読本の発行 事業終了により削除とあるが、副読本に代わるものがないのであれば継続して欲しい。	障がいや障がいのある方についての学びは、近年、体験学習（車椅子体験やアイマスク体験等）を行う学校が多く、また、道徳の副読本に、障がいを題材にした話が盛り込まれていることもあり、現在は福祉副読本の作成は行っていないもの。
5	松村 委員	資料7 p3 1-2-②	●職員等への啓発 職員等への啓発について、「職員等」だと、研修を受ける対象者をどのように位置づけているのかが分かりづらい。 「等」の中には、校長や教頭など管理職の先生方ももちろん含まれるでしょうし、今後、「放課後子ども総合プラン」の推進によって、教師以外にも様々な立場の支援者（地域住民や学生、業者など）が、障害児との関わりを持つことが予想されます。 また、部活動への外部指導者（コーチ）が増えれば、対象者の範囲はさらに広がります。 限定した表現は避けるべきですが、あまりに曖昧な表現も如何かと感じます。もう少し分かりやすい表現に変えていただきたい。	対象者については、特に明確に限定する必要はないと考える。可能な限り広い範囲で、研修の実施等を促したい。

No	委員名	ページ 項目	意見等	対応・考え方	
6	松村 委員	資料7 p4 1-3-②	●ボランティア活動の相談・支援 ボランティア活動の促進について、窓口を削除していますが、別項で記載されていると理解してよろしいのでしょうか。	プランの整理にあたり、流動的な情報である窓口一覧や事業所一覧は削除を行うこととした。	
7	川村 委員	資料7 p5 2-1-④	●地域生活支援拠点等の整備 重度化、高齢化する知的障がい者のためには、「小規模の入所施設（30名以下）」が是非必要である。（小規模・多機能型入所施設）を入れて欲しい。	具体的な整備の方法等については、国から詳しい内容が示された後に、熊本市に即した形で検討を行う。 プランには、検討のうえ整備を行う旨について記載。	⇒プラン素案P21 2-1-④参照
8	熊川 委員	資料7 p7 2-2-①	●身近な相談窓口の充実 「さらに、市域内の熊本県の福祉施設についても、地域の身近な施設として支援への連携を図ります」とありますが、 → 「福祉施設」が何を指しているのかが不明瞭です。当事業所のように日中活動を提供している障害福祉サービス事業所まで含むのであれば、既に法上は“施設”ではありませんので、「福祉施設」という表現では誤解を招くかもしれません。また、敢えて「熊本県の」と冠している意味についてもわかりにくいものがあります。 → 更に、「地域の身近な施設として支援への連携」という表現が具体的に何を指すのかわかりにくいものがあります。	ご意見を踏まえ、「さらに、様々な機関と連携し、地域の身近な相談窓口を充実します。」と修正を行う。	⇒プラン素案P21 2-2-①参照
9	熊川 委員	資料7 p8 2-2-⑤	●相談支援事業の充実 ここでは27年度開始予定の委託相談支援事業所の記述は某かの理由で不必要との判断だったのだろうと想像しますが、市の相談支援体制の大きな変更であり、仕組み自体が変わることになりますので、やはり触れたほうが自然ではないでしょうか。また、27年度の設置は見送られた基幹相談支援センターについてですが、国の基本指針には「基幹相談支援センターを有効に活用することが重要である」と書かれていますとおり、今後も市として設置に向けた検討は継続されるものと思われます。「行う」「図る」とは書きづらいので障害者プランに記載が難しいかもしれませんが、福祉計画も含め、どこかに記載しても良いのではないかと思います。	・相談支援事業の委託化については、2章-2-⑤で委託化を念頭においた記載を行っているため、プランたたき台の修正は行わない。 ・基幹相談支援センターについてはご意見を踏まえ、「基幹相談支援センターの課題や、設置の可否について検討を行います。」と文言を追加。	⇒プラン素案P22 2-2-⑤参照

No	委員名	ページ 項目	意見等	対応・考え方
10	松村 委員	資料7 p8 2-2-⑥	●熊本市障がい者自立支援協議会 熊本市障がい者自立支援協議会の「強化・充実」を、あえて「運営の活性化」に文言整理した意味、ねらいは何でしょうか。	議論の活性化により成果を出していくことをねらいとして、「運営の活性化」という言葉を用いたもの。会議の「強化・充実」では、組織自体を大きくするなどがイメージされたため。よって、プランたたき台の修正は行わない。
11	興梠 委員	資料7 p9 2-3-②	●障がい児保育の充実 就学前の子どもが身近な保育園や幼稚園に行けるよう、保育士の加配や看護師の配置が必要。 健全な子どもと一緒に育つ場の提供について盛り込んで欲しい。	障がい児保育の充実にあたり、職員の質の向上や加配の必要性は認識しており、職員研修や保育所への補助等さまざまな施策に取り組んでいるところ。プランは一部修正を行う。
12	松村 委員	資料7 p10 2-3-③	●家族支援の充実 家族支援の充実について、「さらに、ペアレントトレーニング等、親支援プログラムの活用についての支援に取り組みます。」との一文を追加していただきたい。	ペアレントトレーニング事業については重要な事業の一つとして認識しているが、実施にあたっては様々な課題を伴うため、今回、追加記載することは難しい。現在、保護者支援のプログラムとして、子どもの発達特性の理解を深め保護者同士の仲間づくりを促進する保護者グループ活動、親子グループ活動を継続して行っているところである。
13	松村 委員	資料7 p11 2-3-⑥	●障がい児支援に関するサービスの充実 障がい児支援に関するサービスの充実について、「一方で、学齢後期（中～高）になって障がいに気付いた児童生徒に対しても同様に、一人ひとりのニーズに合った支援が受けられるようサービスの拡充を図ります。」との一文を追加していただきたい。 早期療育は極めて大切ですが、なにも早期療育「のみ」が必要とされている支援ではなく、いついかなる場面・境遇で障害と向き合わざるを得なくなっても、当事者や家族が、安心して支援を受けられる環境でなければならない、と考えます。	ご意見を踏まえ、 「また、年齢が進んだ後、障がいを事由に支援が必要になった児童生徒に対しても同様に、一人ひとりのニーズにあった支援が受けられるようサービスの拡充を図ります。」の文言を追加。

⇒プラン素案P22
2-3-②参照

⇒プラン素案P24
2-3-⑥参照

No	委員名	ページ 項目	意見等	対応・考え方
14	松村 委員	資料7 p11 2-3-⑥	<p>●障がい児支援に関するサービスの充実 同じく、障がい児支援に関するサービスの充実で、「本人や家族に対する障がいの告知については細心の配慮を行い、二次障がいを引き起こさない支援に努めます。」との一文を追加していただきたい。 自己否定、鬱、引きこもり、さらには触法行為など、二次障がいをいかに避ける取り組みをしていくかは、非常に重要な施策の一つと考えます。</p>	<p>「子ども発達支援センターにおいて、診断告知を求められた場合には細心の配慮を行い、円滑な社会生活を促進するための支援、二次障がいを起こさないようにする支援に努めます。」などの記載を検討します。</p>
15	熊川 委員	資料7 p14 2-5-③	<p>●移動支援の拡充 「社会参加等のために外出を必要とする場合に、外出支援を行います」とありますが、これだけ読むと必要なときには支援してくれるとも受け取れます。 ただ、熊本県の移動支援事業の延べ利用時間（平成25年3月分）は、ご存じのとおり西日本の府県で最低の時間数（1,446時間）となっており、更に熊本市は25年度において月平均283時間（つまり熊本市以外の市町村で1,000時間前後）となっていますことから、極めて少ない時間数と言えるのではないのでしょうか。26年度の月間利用見込み者数について熊本市と同規模の自治体を見ましても、鹿児島市399人（4,389時間）、静岡市598人（5,368時間）、岡山市は679人（時間記載なし）などとなっているのに対し、熊本市は36人（233時間）です。 前述の表現を使用するのであれば、その表現に添う実態を作ることが必要ですし、仮に表現を変更するとしても、社会参加の重要な手段である移動支援の大幅な増量が必要と考えるところです。</p>	<p>移動支援の拡充に取り組むという方向性を示すものであり、プランの修正は行わない。</p>
16	松村 委員	資料7 p16 2-6-③	<p>●当事者交流・活動の支援 「各保健福祉センターで実施」を「現状に合わせて」削除されたようですが、センターでの実施は「今後は一切」行わない、ということなのでしょう。</p>	<p>平成23年度以前は各保健福祉センターで実施していたが、指定都市移行に伴い、平成24年度からは各区役所で実施。 仲間づくりを目的とした障がい者サロンは、参加者の減少により事業を縮小した一方で、ネットワーク会議の実施により、必要な情報提供を行うとしたことや、引き続き、自助グループ（なごみの会）の支援を行っていること等を踏まえ、記載内容の修正を行ったもの。</p>

⇒プラン素案P23
2-3-④参照

No	委員名	ページ 項目	意見等	対応・考え方
17	松村 委員	資料7 p23 3-4-⑥	●発達障がいへの対応 職員の資質の向上はもちろんですが、人数も増やしていただきたい。質・量ともに重要だと考えます。	今後も、職員の資質の向上や人員体制の充実に努めていくが、職員の増員については、施策としてプランに記載することは難しい。
18	松村 委員	資料7 p28 4-3-⑦	●福祉避難所の拡充 福祉避難所の拡充については、ぜひ、発達障がい児童生徒が通っている学校（熊本市内から通っている市外の特別支援学校も含む）も、対象に加えていただきたい。 発達障がい児者にとって、見知らぬ場所での避難生活は極めて困難です。少しでも馴染みのある場所で過ごせるよう、配慮をお願いします。	災害時にすぐ避難できる身近な福祉避難所として、小学校等の指定一時避難場所の中に、各学校の保健室や和室等を利用し「福祉避難室」を設置し、体育館等では避難生活に困難が生じる方の受入を図ることとしている。 特別支援学校の福祉避難所としての活用は、災害時の開設にあたっての体制整備（機材準備や人材確保等）に時間を要することが考えられることから、現時点においては想定していないところであるが、今後の検討課題としたい。
19	高橋 委員	資料7 p30 5-1	●教育分野全体 ・熊本市教育委員会がH22～23年度に実施した「熊本市特別支援教育検討委員会」の報告及びH24年12月に出された「熊本市特別支援教育推進計画」の内容があまり反映されていない。 ・例えば、同計画の「1 子どものライフステージごとの施策」の「（2）市立小中学校の特別支援教育」では、「学級支援員の適切な配置」や「医療的ケアの必要な児童生徒のため、必要に応じて看護師を配置」、「特別支援学級の児童生徒に対し、……、交流及び共同学習による学び」といった、これまでのプランのどの項目にも含まれないものも盛り込まれており、計画をプランに反映させるためには、これらを何らかの形で表記すべきではないか。	熊本市特別支援教育推進計画をプランに反映させるため、「③校内支援体制の充実」に交流及び共同学習の推進、学級支援員等の配置を追記する。
20	一門 委員	資料7 p30 5-1-新	●内容の追加 施設整備と同時に人的環境の整備が必須ですので、教育委員会とご相談の上で、下記のような文言を追加していただけると有難いです。 「特別支援教育に当たる教員の免許保有率を高める等、教員の専門性の向上に努めます。」	「③校内支援体制の充実」に教員の専門性の向上を追記する。

⇒プラン素案P36
5-1-③参照

⇒プラン素案P36
5-1-③参照

No	委員名	ページ 項目	意見等	対応・考え方
21	松村 委員	資料7 p29 5-1-①	<p>●教育相談体制の充実</p> <p>「希望するすべての保護者」ではなく、希望するしないにかかわらず「すべての保護者」を対象に、特別支援教育に関する内容も含めた就学説明会を実施できないのでしょうか。</p>	<p>学校で秋に実施する入学説明会において、特別支援教育についても説明しているところ。①に記載の内容は特別支援学級等にかかる就学説明会であることが明確になるよう文言を追記する。</p>
22	高橋 委員	資料7 p30 5-1-②	<p>●就学指導委員会</p> <p>「就学指導委員会」となっているが、文部科学省では、「障害者の権利に関する条約」批准に向けた一連の制度改正の中で、学校教育法施行令を一部改正するとともに、これまでの就学指導委員会について、「教育支援委員会（仮称）」においては、既存の就学指導委員会に対し、早期からの教育相談・支援や就学先決定時のみならず、その後の一貫した支援についても助言を行うという観点から、・・・（中略）・・・その機能の拡充を図っていくことが適当である。」（H25年 文部科学省「教育支援資料」）としており、今後は、就学の決定のみならず、一貫した支援のための機関の設置が求められる。</p> <p>・「教育支援委員会（仮称）」について、現段階で、具体的にどのような機能を持たせ、どのように運営していくかということについては、市町村教育委員会として、まだ具体的な考えがないかも知れない。30年度までの間にどこまで具現化しようとするのかを、教育委員会に確認、協議のうえ、適切な表記にする必要があるのではないかと考える。</p> <p>・ただし、今回の政令改正と就学の仕組みの改正は、「障害者の権利に関する条約」批准に向けた文部科学省（教育サイド）としての取組の一環であるという認識を持つことが重要であり、後ろ向きにならないように留意する必要があると考える。</p>	<p>就学指導委員会のあり方については、今後、文科省の動向を注視しながら検討する。</p>
23	松村 委員	資料7 p29 5-1-新	<p>●内容追加：クラスワイドな支援の充実</p> <p>発達障害児を含むクラスのすべての子どもたちにとって分かりやすく過ごしやすいクラスづくりが、これからのインクルーシブな教育の推進には重要だと考えます。</p>	<p>「③校内支援体制の充実」に、通常の学級における特別支援教育の視点を生かした授業づくりの推進を追記する。</p>
24	熊川 委員	資料7 p34 6-1-③	<p>●公共機関での障がい者雇用の促進</p> <p>「法定雇用率の確保を図ります」では表現が弱い。</p>	<p>ご意見を踏まえ「法定雇用率を確保します」と修正。</p>

⇒プラン素案P35
5-1-①参照

⇒プラン素案P36
5-1-③参照

⇒プラン素案P39
6-1-③参照

No	委員名	ページ 項目	意見等	対応・考え方	
25	熊川 委員	資料7 p35 6-2-③	<p>●職場定着と継続就労への支援 障がい者就労・生活支援センターの設置は大いに評価できるものです。その上で、職場定着への集中的な支援のみに留まらず、企業等に就職している知的、精神障害者等への支援の一手段として「働く障害者のための交流拠点事業」が国のメニューとして提示されています。これは地域生活支援事業の一つですが、自宅と会社の往復で終わる障害者が少なくないことを鑑みますと、交流の場であるとともに相談機能をも併せ持つそのような暮らしの幅を広げる拠点の設置は是非検討の余地を残しておいてほしいところです。</p> <p>「障がい者就労・生活支援センターを～支援を実施します」に加えて、「併せて、働く障害者のための交流拠点について、その設置を検討します」と記載していくことが望まれますが、困難であれば、福祉計画の中に同様の文言を入れることが可能かどうか、ご検討いただければと思います。</p>	プランへの記載は行わないが、働く障がい者の交流拠点の設置の必要性については、今後検討を行う。	
26	松村 委員	資料7 p43 7-1-⑤	<p>●市ホームページにおける情報の充実 熊本市のホームページですが、とても使いづらく感じています。障がい福祉関係だけではないと思いますが、求めている情報がどこに掲載されているか検索するのに時間がかかって、とても大変です。もう少し、検索しやすい工夫をしないと「バリアフリー」とは呼べないのではないのでしょうか。</p>	ご意見として担当課に伝える。	
27	宮田 委員	障害者権利 条約の位置 づけについ て	協議会の席でも申し上げた通りですが、権利条約をどう地方行政に位置付けて具体化して行くかは、「権利条約」と唱えれば達成できるものではありません。どこにどう反映しているのかももっと明確に示すべきではないかと思います。条約のみならず、自立支援訴訟の「基本合意」、これに基づく総合福祉部会の「骨格提言」など、順守すべき法律以外の方関係も考慮すべきです。県条例も市政に反映しているとは言えません。	第1編の中で障害者権利条約について記載を行う。	⇒プラン素案P4 参照
28	宮田 委員	差別解消法 について	差別解消に関する取り組みについては、県の条例としっかり連携をとった具体的な動きをして下さい。市独自の条例は必要ないのでしょうか？	差別解消に関する取り組みについては、県条例を踏まえた対応が必要であると認識しており、県による市職員研修も実施している。なお、市独自の条例の制定は予定していない。 プランについてはご意見を踏まえ修正を行う。	⇒プラン素案P25 2-4-⑨参照

No	委員名	ページ 項目	意見等	対応・考え方
29	宮田 委員	給付決定の 期間短縮、 業務の合理 化について	協議会で課長にご回答いただいた通りです。実短縮が達成できればそれをご報告をお願いします。	進捗や達成状況については、会議の中で報告していく。
30	宮田 委員	A型B型の 問題	<ul style="list-style-type: none"> ・A型の事業所の量と質の問題については、事業所の協議会や懇談会のようなものをつくり率直な意見交換をしてほしいと思います。 ・精神の家族でA型を渡り歩きついには再入院というような事態も発生しています。根本原因は、本来長時間の持続が難しい障害分野の人を働かせるように仕向けてしまう「時間制限(強制)」の仕組みです。行政が事業所を追い込む、事業所はスタッフを追い込む、スタッフは利用者を追い込むという3重の構図が出来上がるために柔軟な支援付き労働が出来なくなっています。精神の家族にとっても深刻な問題です。制度の設計ミスですので必ず厚労省に上げて下さい。 ・以前からご意見申し上げている通り、B型については2点ご意見を差し上げたい。まず、A型ではやはり機能的に無理である事業所についてはB型への転換を認めること。次に、B型に転換できない理由は定員にありますから、A型からの転換を認める場合は、暫定的に10人定員でも可能であるよう裁量を執って下さい。 	A型事業所の協議会や懇談会については、障がい者自立支援協議会就労部会内に、A型サポート班が組織され、A型事業所の課題等について意見交換、改善に向けた検討などを行っている。 以降2点のご意見については、別途検討を行う。 プランの加除訂正は行わない。
31	宮田 委員	地域活動支 援センター の問題	ズバリ低い補助金額の問題です。とくにⅢ型の370万とは、2名のスタッフを雇い入れた場合一人年額150万円程度しか支払うことが出来ず、労働基準法違反を自治体が認めたことになるのではないのでしょうか。委託事業であるということは最終責任は自治体にありますから、これまでの違反についてどう責任を取るのかという議論も可能になってしまいます。善処をお願いします。少なくとも2名分のスタッフの給与が300万円以上払えるようにするならば、800万程度の補助金が必要でしょう。実は他都道府県のレベルです。	地域活動支援センター事業は、委託事業ではなく補助事業として実施しているため、かかる費用を全て補助しているわけではない。 なお、今後、地域活動支援センターの役割（Ⅰ型・Ⅲ型含め）と機能を整理するなかで、補助額についても検討していく。 プランについては現状どおりの記載とする。
32	宮田 委員	65歳以上 の障害者福 祉サービス の利用制限	介護保険サービスの優先という制度の不備を「クソ真面目」に実行するのではなく、権利の保障という観点から判断をして下さい。介護保険優先によりサービスが受けられなくなるというのでは、障害に加えて老化の重荷を二重に背負い込むことになる人に対し権利の侵害です。これは、障害者権利条約に照らしてもおかしいことです。	ご意見については、別途検討を行う。

No	委員名	ページ 項目	意見等	対応・考え方	
33	宮田 委員	精神障害者の 地域移行 について	みんなねっとなどが提唱している「アウトリーチ型の訪問支援」「当事者活動」「家族支援」は、精神障害者をより社会参加の可能性を秘めた人として理解することです。とくに「家族支援(メリデン版に倣う)」はその土台となる新しい当事者理解の方法論として「家族システム論」による総合的な支援の体系を取り入れています。当面、支援の難しい事例などを対象として、熊本市が行う相談支援の行政サービスや保健師活動に「熊本方式」として取り入れていただくことを提案します。	訪問活動は各業務の中でも大変重要と捉えている。 現在も、ご家族等からの相談に対し、保健師等を中心に実施しているが、その際、対象者のほかに支援の必要な方がおられる場合には、関係部署と連携し、必要な支援に繋げている。 支援の難しい事例など、そのような視点をもって対応したい。	⇒プラン素案P26 2-6-④参照
34	宮田 委員	精神障害者の 居場所づく りについて	近年、精神障害者にとって、日中活動や生活訓練又は就労や就労訓練などのサービス利用の合間を埋めるサービスとして「居場所機能」が注目されるようになっていきます。これらの可能性について認識していただくとともに、現在ある事業所の「居場所性」を大いに喚起して役立てていただきたい。出来れば茶菓子代などの経費の補助を講じていただきたい。	居場所機能の確保については大変重要であると認識しており、本市でも、障がいのある方の通所による創作活動又は生産活動の機会の提供等を行うため、地域活動支援センター事業を実施している。 茶菓子代などの経費の補助については困難である。 プランについては現状どおり。	
35	宮田 委員	一般就労への 支援、雇 用率	ジョブコーチ方法論の普及と過日熊本市内で行われた研修会の盛り上がりには、注目すべき要素がたくさん盛り込まれていると思います。熊本市では、これを好機とみなして、たくさんの事業所やジョブコーチについての見識を持つ市民との連携を深くしていただきたいと思います。中小企業家同友会など商工団体や事業所団体などとの連携も強化して下さい。	6章-2-③の「関係機関と連携して…」の関係機関に含まれていると考えられる。	⇒プラン素案P40 6-2-③参照
36	宮田 委員	触法障害者 について	協議会で述べた意見のとおりです。行政側に比べて法務局(保護観察局)側の認識と熱意に温度差があります。熊本市としてもまずは懇談会程度でかまわないので連絡や情報交換の装置を設定しこれに取り組んでください。	ご意見を踏まえて、2章-2(相談・支援体制の充実)に文言を追加。	⇒プラン素案P22 2-2-⑤参照

No	委員名	ページ 項目	意見等	対応・考え方
37	宮田 委員	障害者の農 業活動につ いて	<p>下記の通り厚労省と農林水産省のコラボ施策がありますが本市ではまだ活用されていないようです。周知を図るとともに、感心のある事業所への支援をお願いしたい。</p> <p>http://www.maff.go.jp/j/keiei/kourei/senior/ 参考までに浜松市の施策の状況 http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/prdl/jsrd/norma/n309/n309021.html</p>	ご案内の情報ははじめ、福祉と農業の連携について必要な情報の入手と提供に努めたい。